## 令和3年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

- ・安全・安心な教育環境を基盤に、児童生徒一人ひとりの人格を尊重し生命と人権を守る学校
- ・知識・技能及び思考力・判断力・表現力の向上、学びに向かう力の醸成により、校訓の「明るく・正しく・たくましい」児童生徒を育む学校
- ・本校がこれまでに培ってきた特別支援教育の歴史と伝統に裏付けされたスキルを継承し、時代のニーズに応えられる学校

## 2 中期的目標

- 1 生徒一人ひとりの特性に応じた指導・支援の充実と教職員の専門性の向上
  - (1)生徒の障がい特性をふまえた教育課程の編成及び効果的で適切な運用とクラス、学年を中心とした学校生活の充実を図る。
  - (2) 生徒・保護者の思いに寄り添った進路指導の充実を図り、地域の関連機関と連携し、キャリア教育の推進をめざす。 \*テレワーク実習の充実を図り、3年以内の就労をめざす(H30~R2はゼロ)
  - (3) 教職員の専門性を向上させ、生徒一人ひとりの特性に応じた指導・支援の充実を図る。
- 2 安全で安心な学校づくりの推進
  - (1) いじめ防止に向けて、保護者と連携し生徒の状況把握に努め、組織としての生徒指導体制の構築を図る。
  - (2) 災害に備えての訓練等を計画的に実施し、危機管理体制の充実に取り組む。
  - (3) 医療的ケアを必要とする生徒が安全に安心して学校生活が送ることができるよう、看護師・教職員間の連携を強化し、校内体制の充実を図る。
- 3 家庭や地域や関係機関等との連携強化の推進と学校からの積極的な情報発信
  - (1)「仁徳陵をまもり隊」による「仁徳陵」周辺の清掃活動、や「さかいホタルプロジェクト」の協力団体として堺独自の取り組みに参加し、地域とのより一層 強固な連携を図る。
  - (2) 堺市立健康福祉プラザスポーツセンター及び大阪府立障がい者交流促進センター(ファインプラザ大阪)と連携し、教職員への研修や生徒たちへの障がい者 スポーツの指導などを行い、障がい者スポーツの理解と振興を図る。
  - (3) 児童生徒や支援学校への理解・支援が広がるよう、学校ホームページの充実を図る。
- 4 職場環境の改善による働き方改革の推進
  - (1) 校内組織の見直しを行い、教職員の職場環境の改善を図る。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和3年10月実施分]

保護者・児童生徒・教職員を対象に実施した。

- 保護者の提出率は3学部全体で70.3%。昨年度の64.0%から6.3%アップした。「堺支援学校のホームページ」の項目で79.3%と少しダウンしていますが、ほとんどの項目において肯定的評価が80%以上と高く、昨年度より特に増加率が上がっていたのが、「学校の施設設備」の項目で90.2%と6.1%アップした。「学校は、子どもが他の学校の子どもたちと交流する機会を設けている。」「運動会や遠足、修学旅行などの学校行事は参加しやすいよう工夫されている」「学校は、通学バスなど子どもの通学方法について配慮している」など、昨年度に比べ否定的評価が増加している。すべての項目において肯定的評価80%以上を維持できるように、引き続き全校一丸となって取組んでいきたい。
- 児童生徒の提出率は75%で、昨年度より0.5%アップした。全体的に肯定的評価が上がっている。昨年度より特に、肯定的評価が高かったのは、「先生が大切にしてくれる」「いじめ」「防災教育」の項目で100%、「障がい理解」の項目で97.7%であった。コロナ禍ということもあり「修学旅行」の項目で昨年度より否定的評価が上がった。
- 教職員は全員提出。ほとんどの項目が肯定的評価 70%以上であった。教育活動に関するものについて、毎年課題に上がっている「道徳教育」86.2% (+6.2%)、「清掃活動 (清掃指導)」92.8% (+21.1%) の項目は改善している。学校経営に関するものについて、「校長、准校長のリーダーシップ」69.3% (-8.5%)「校内人事や校務分掌」68.2% (-1.3%)、「各教科の備品等や教材教具」69.7% (-2.6%)、「長期的見通しにたった施設・設備の拡充」70% (-8.6%)の項目で、否定的評価が30%を超えている。これらの項目については、課題分析、改善計画を策定しており次年度以降確実に実行していく。次年度に向けて分掌組織の再構築に取組んでいるところであり、今後も学校運営を計画的に推進していきたい。

学校運営協議会からの意見

<第1回(7月1日)>

- 今年度の取組みについて(学校経営計画より)
- ・ 学校の取組みに地域として協力していきたい。災害時には、学校と地域が連携 して自主防災を行い、学校には地域の避難者の受け入れもお願いしたい。
- ・ ホタル観賞会のことをもっと PR し、作成動画を学校 HP で配信してほしい。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら行事等を実施しているのがよい。
- 令和4年度使用教科用図書について承認された。

<第2回(11月24日)>

- 視線入力システムを導入した授業を見学して、ご意見をいただいた。
- ・ 小中高3学部が連携し、個々の課題や目標設定を明確にして進めてほしい。
- ・ 卒業後の活用など将来への広がりや、活用できる児童生徒数の増加に期待したい。
- 本校のいじめアンケート結果を報告し了解を得た。
- 本校及び分校の学校教育自己診断の結果を報告した。
- ・ 地域と連携した学校運営をめざしてほしい。
- ・ ホームページに関する保護者の肯定的評価が上がっているのは良かった。今後 も情報発信の方法を工夫していってほしい。

<第3回(2月22日開催予定)>

- 新型コロナウイルス感染症を踏まえ、書面開催でご意見をいただいた。
- 本校及び分校の学校教育自己診断の結果から今後の課題を報告し、第2回に続いて
  - ご意見をいただいた。分校については、WEB 作品展が素晴らしかった、施設のスタッフと協力しながら在学中の目標設定を行ってほしい、とのご意見をいただいた。
- 令和3年度学校評価及び令和4年度学校経営計画「めざす学校像」「中期的目標」について、承認をいただいた。また、ICTの活用で、オンライン授業だけでなく、校内の行事にも取り入れ、これまでとは違った教育環境の整備が求められる、とのご意見をいただいた。

# 府立堺支援学校(高等部)

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的	の取組内容及び自己評価	日开始大阪如利亚 上点	₹₩₩₩₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽	Ь¬≂тБт
目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R2年度值]	自己評価
1 指導・支援の充実と専門性の向上	(1)生徒の障がい特性を ふまえた教育課程の編成 及びクラス、学年を軸とし た学校生活の充実	(1) ア・担任集団力、学年集団力の充実、 各クラスで生徒の状況把握の徹底や 情報共有のため、毎日担任連絡会を行 うとともに、学年主任は毎日各クラス	(1) ア・保護者向け学校教育自己診断の「学校では教職員が協力しあって子どもの指導や学校運営にあたっている」の肯定率95%以上を維持する。	(1) ア 各学年が生徒の下校後、学年連絡会を持ち生徒等に関する情報共有を行っていた。 アンケートの肯定率は96.1%であった。(○) (2) ア テレワーク実習を2回実施。参加人
	(2)キャリア教育の推進	<ul><li>の状況を収集して把握する。</li><li>(2)</li><li>ア・テレワーク実習の充実を図り、3</li><li>年以内の就労をめざす。昨年度から本</li></ul>	(2) ア・年2回、5月と10月にテレワーク実習を実施する。5月は、進路学習週間期間に実習種目の	数は8名と昨年より増えている。3月には、プレテレワーク実習を協力企業と他校と実施。 教員研修は、協力企業のフォーラムに参加。
	(2) 教職員の専用州の向	格的に実施しているテレワーク実習に継続して取り組み、進路選択の一つとなるように整備する。イ・「なにわの伝統野菜」等を栽培し、自分たちで作る喜びを体験する。また、校外の関係施設での実習やアンテナショップに出店し、販売することで就労への意欲を高める。ウ・本人や保護者の思いに寄り添った進路指導の充実を図る。	一つとして実施し、5名以上が参加する。 10月は、学校または自宅で5日間の実習を行う。 イ・「田辺大根」などを全校で栽培し、野菜特売で地域の方々に販売する。また堺東商店街での「ガシ横マーケット」に年2回以上出店する。関係施設などでの実習や販売学習を年3回以上実施する。  [0回]ウ・教職員向け学校教育自己診断の「児童・生徒一人ひとりが興味・関心、適正に応じて進路選択ができるよう、きめ細かい指導を行っている」の肯定率90%以上にする。  [87%](3)	(◎) イ コロナの影響もあり、地域での販売活動はできなかった(0回)が、田辺大根の栽培や新たにコキアの栽培、加工製品にも取り組んだ。販売学習に向けて加工食品としてたくあんづくりに取り組んだ(○) ウ コロナ禍ではあったが、日程の調整を図りながら実習を実施、高等3年45名(企業7名)の進路を決めることができた。アンケートの肯定率は96.2%(無差)である。
	上	(3) ア・「パッケージ研修支援」による組織的な授業力の向上を図り、教職員の専門性の向上に繋げる。 イ・視線入力システムを活用できる教員の育成及び児童生徒のコミュニケーション力の向上を図る。	(3) ア・教職員向け学校教育自己診断の「職員の自主性・自発的な研修の機会が設けられている」の肯定率を80%以上にする。 [79%]イ・活用できる教員を2名増やす。対象生徒を3名増やす。	定率は 96.3% (教員) 94.8% (保護者) であった。(◎) (3) ア パッケージ研修を実施し、組織的な授業力の向上を図った。アンケートの肯定率は80.3%であった。(○) イ 9月に視線入力装置の研修を実施した。生徒の活用数は、アセスメント活用も含め12名。新たに視線入力装置を活用できる教員は3名増えている。(◎)
	(1) いじめ防止に向けて の生徒指導体制の構築	ア・日々の生徒指導や保護者からの連絡等において早期に状況を把握する。 イ・生徒指導部を中心として、生徒の 状況の把握など校内各部署の連携を	おいて、家庭との連携ができている」の肯定 率 95%以上にする。     [91%]	(1)ア 学年主任、部主事、管理職への報連相を徹底し、迅速に対応できた。アンケートの肯定率は90.4%であった。(△) イ いじめ対策会議を年3回定期開催。本年度
2 案	(2) 危機管理体制の充実	積極的にすすめ、組織として対応していく。 (2)	イ・教職員向け学校教育自己診断の「いじめ(疑いを含む)が起こった際の体制が整っており、迅速に対応することができている」の肯定率89%以上にする。 [89%] (2)	はいじめ認知件数 0 件。アンケートの肯定率は 91%であった。(◎) (2)ア 避難訓練 2 回実施し、1 回は、実際的 な場面を想定し出火場所を伝えず実施。緊急時
安全・安心な学校づ		ア・実際的な訓練を行い、生徒、教職員、保護者のすべての防災意識を高め、危機管理体制を強固なものとする。	ア・教職員向け学校教育自己診断の「事故、事件、災害等に対して迅速かつ適切な対処ができるよう、役割分担が明確化されている」の肯定率を90%以上にする。 [88%]	対応訓練は、学年毎に生徒の実態に合わせて年 3回実施し、マニュアルの確認を行った。アン ケートの肯定率は91.4%であった。(〇)
8	(3) 医療的ケアを必要とする生徒が安全に安心して学校生活が送ることができるよう、看護師・教職員間の連携を強化し、校内体制の充実を図る。	(3) ア・医療的ケアや食物アレルギーなど 食に関する領域での安全性を高める。	<ul><li>(3)</li><li>ア・インシデント、ヒヤリハット報告件数を令和2年度より減らす。</li><li>・食に関する対応検討委員会の構成メンバーに医ケア担当チーフ加え、食物アレルギー個別の取り組みプランをより充実させる。</li></ul>	(3) ア 令和 2 年度 28 件・令和 3 年度 16 件。 インシデント、ヒヤリハット報告を朝の連絡会で情報共有し、再発防止に努めた。(○) ・食に関する対応検討委員会に医ケア担当チーフ加えたことで校外学習でのペースト注入の安全性を高めることができ、食物アレルギー
3	(1)地域と連携した取り 組みの推進	(1) ア・仁徳天皇陵古墳清掃活動に学校と して積極的に参加し、開かれた学校づ くりにつなげる。 イ・地域の大きな取り組みである「さ	(1) ア・年2回の清掃活動への児童生徒・保護者・教職員の参加者数を昨年度の10%増とする。 [R1 30名][R2 中止] イ・「ホタル観賞会」への児童生徒や保護者の参	個別の取り組みプランの充実が図れた(◎)  (1)ア 清掃活動は、コロナ禍であったため中止した。(一)  イ ホタル観賞会は中止したが、ホタル観賞会 ムービーを配信した。視聴回数は、333回。(○)
家庭や地域等との連携強	(2)障がい者スポーツの 理解と推進	かいホタルプロジェクト」に参加し、 連携を深める。 (2) ア・堺市立健康福祉プラザスポーツセ ンター及び大阪府立障がい者交流促 進センター(ファインプラザ大阪)と の交流を深め、組織的な連携の強化を	加者数を 100 名以上とする。[R1 100 名][R2 中止](2)ア・「ボッチャ」や「車いすバスケ」などのスポーツセンター職員等による教職員向けの研修を年2回以上実施する。[0回]イ・スポーツセンター職員等による生徒への授	(2) ア 堺市立健康福祉プラザ職員による職員向け研修2回実施(救命救急AED・介助しながらの水泳法)。(○) イ 堺市立健康福祉プラザ職員による生徒へ
畑化と情報発信	(3) 学校ホームページの 充実	推進する。 イ・専門の指導者から障がい者スポーツ等を教えてもらうことで理解を深め、生涯スポーツに繋げていく。 (3) ア・ホームページでの情報発信を年間50回以上行い、充実を図る。	業等の取り組みを年2回以上実施する。 [1回] (3) ア・保護者向け学校教育自己診断の「ホームページは学校の状況をよく伝えている」の肯定率を 85%以上にする。[81%]	の授業でボッチャの取り組みを3回実施(◎) (3)ア HPでの情報発信を年間34回行い、 充実を図ることができた。アンケートの肯定率 は84.6%(○)

### 府立堺支援学校 (高等部)

				村立外又拨字仪(尚寺部)
4	(1)校内組織の見直し	(1)	(1)	(1)ア 次年度、より効果的な組織運営がで
4 働き方改革	を行い教職員の職場環境 の改善を図る	編していく。 イ・感染症対策として、学習支援員	正・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担が なされ、教職員が意欲的に取り組める環境にあ る」の肯定率を70%以上にする。 [63%]	きるように、総務部等の業務整理、予算委員会
				の再編などを図った。アンケートの肯定率は
				68.2%であった。(△)
			イ・教職員の休憩時間を確保し、ストレスチェッ	イ 消毒業務や生徒介助など学習支援員や SSS
が推		を活用する。	クの総合評価を 100 以下にする。	を活用し教員の業務軽減を行った。ストレスチ
推進				ェック総合評価は 112 であった。(△)